

中期財政計画

(平成23年度～28年度)

1	目的と必要性	1
2	計画の位置づけ	1
3	基本的な考え方（期間と会計単位）	1
4	現況と課題	2
	決算額の推移(17～22年度)	4
5	主な試算条件と今後の財政見通し	5
	財政見通し(23～28年度)	6
6	今後の財政運営	7
7	参考資料	8

平成23年6月

大 月 市

1 目的と必要性

国・地方を含めた厳しい財政状況の中、本市におきましても、三位一体の改革等の影響により、基金を大幅に取崩さなければ運営ができないほど財政状況が非常に悪化し、再優先課題として財政健全化に取り組んできました。

健全化判断比率の一つである将来負担比率は、200%を超えた数値が続いており、21年度決算においては222.0%、県内ワースト1、全国的にも44番目に悪い値となっています。

このような状況について、広報やホームページへの掲載はもちろんのこと、市民に対しては、地区対話、対話集会、出張市長室、出前講座などにて、積極的に情報提供を行い、理解と協力を求めています。

財政健全化の第一歩として、基本的な取り組み方針として「歳入に見合った歳出への転換」を掲げ、基金取り崩しに頼らない予算編成に取り組み、歳入と歳出のバランスをとりながら、起債発行を抑制してきました。

本市の大きな課題となっています将来負担比率は、急激な好転は望めず、長期的な対策を講じていかなければならないものです。

今後、特別会計や土地開発公社等関係する全ての会計の借入残高や経営状況を考慮した運営が必要であり、その中で必要な基金残高を保ちながら、借入残高の削減を目指していかなければならない状況です。

その指針といたしまして、「中期的な財政見通し」を策定することにより、さらに目標を明確にし、計画的かつ健全な財政運営を行っていく必要があります。

2 計画の位置づけ

本計画は、総合計画における「基本構想」「基本計画」「実施計画」のうち、特に「実施計画」を補完することにより、諸施策の実現性を高めようとするものです。

3 基本的な考え方（期間と会計単位）

本市の財政見通しを平成28年度まで示し、健全で安定した財政運営を目指すものであります。

普通会計（一般会計と短期大学特別会計）を基本とし、参考として特別会計及び企業会計の借入残高を示します。

刻々と変化する情勢に対応するため、毎年見直しを行い、公表することとします。

4 現況と課題

本市では、基幹収入である市税のうち約4割を東京電力の葛野川揚水式発電所に係る固定資産税が占めていますが、償却資産のため、毎年1億円以上の市税が確実に減少しています。

三位一体の改革、景気の低迷等により、主な一般財源が減少する中で、財源不足を基金の取り崩しによる対応をしたために、基金の大幅な減少となりました。

19年度には、総事業費60億円を超える市中心の大月駅周辺整備に本格的に着手しましたが、20年度末には橋上駅舎・南北自由通路整備を凍結し、事業費の大幅な削減をしました。

20年度決算において、市税・地方交付税等の主な一般財源は柏崎刈羽発電所の事故、リーマンショックなどのための法人市民税の減少等により、激減し危機的な状況となりました。

21年度には、職員給与を一時的に減額し、さらに早期退職を募るなど人件費の削減を目指しました。職員の新規採用は、退職者を大幅に下回る状況を継続し、総職員数の削減に取り組んでいます。

主な一般財源は、21・22年度は、国の経済危機対策、雇用対策等により、地方交付税及び臨時財政対策債が増加し、22年度決算は、三位一体の改革以前に迫る一般財源が見込まれています。

本市の特徴としては、特に人件費率が高いことです。市立高校及び短期大学を設置していること、また、消防本部が単独設置であることが要因です。今後、県内の状況などと比較検討していく中で、人件費比率を下げる努力も必要です。

地方債現在高の内訳として、返済期間が30年である出資債の割合が約3割と高く、毎年の公債費は15億円を越えた水準が続いています。今後の臨時財政対策債の発行額の推移も不透明ですが、毎年度15億円前後が続くものと見込まれます。そのようななか、借入残高の削減が課題となっています。

① 小・中学校施設整備

少子化に伴い、小中学校の適正配置(統廃合)を推進し、国の各種補助・交付金を活用し、21年度鳥沢小学校体育館、22年度七保小学校体育館を改築しました。今後中核校となる大月東中学校、大月東小学校校舎の耐震化を平成28年度までに行う予定です。

また、閉校した小・中学校の校舎等の老朽化した施設を一部経済危機対策により解体しましたが、今後、老朽化した施設の取壊し等を検討するとともに、跡地等の利活用を推進する必要があります。

② 土地開発公社

公社は、分譲販売した住宅地において地盤沈下が発生し、その修復費用を市の債務保証にて借り入れました。施工業者に賠償請求した裁判は、22年9月の和解により、12億円を超える債務が確定しました。今後一般会計からの補助金にて削減しなければなりません、この修復に係る借入残高は22年度末で10億円弱となります。

22年度決算では、8億3千万円余りの債務超過となっており、国からの通達等では抜本的な改革が必要であり、第三セクター等改革推進債を活用し、25年度までに公社の解散(または一部業務廃止)を検討する必要があります。

③ 市立中央病院

医師・看護師不足による経営悪化により、毎年一般会計から3億円の赤字補てんを行っていましたが、経営は改善傾向にあり赤字補てんは2億円まで減少しています。

さらに、施設は老朽化し、耐震化が急がれ、地域医療再生計画による国の交付金を活用し、23年度設計着手、24・25年度に施設整備を計画しています。

④ 下水道

16年4月から供用開始していますが、普及率は低く、元利償還金は、一般会計からの繰出金により100%近くを返済している状況であります。

平成20年度から資本費平準化債を借入れ、一般会計から繰出しを削減していますが、普及率の大幅な上昇が見込まれない中では、一般会計繰出金に借入返済を依存する状況が続くものと見込まれます。

⑤ 東部地域広域水道企業団と簡易水道

水道企業団は、ダム参加による水利権確保と特定広域化事業により整備し、18年4月供用開始しましたが、費用に対し料金収入が低く、経営状況が悪い状況です。

設立団体である上野原市とともに毎年、各市1.5億円の赤字補てんを行っています。

特定広域化事業において、認可区域の整備を行ってきましたが、未整備地域は市簡易水道または地区簡易水道として維持管理している状況です。

⑥ 市立高等学校と市立短期大学

少子化に伴い、市立高等学校の26年3月(25年度末)閉校が決定しています。

同じ敷地内に併設されている市立短期大学は、平成20年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構による第三者評価の大学評価基準にて認証されていますが、次回認証27年度までに、指摘されたエレベーターの設置等の施設整備を推進しなければならない状況です。

決算額の推移（17～23年度）

（単位：百万円）

区 分			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度見込
歳入	主 な 一 般 財 源	市 税	5,842	5,680	5,886	5,560	5,324	5,031
		地方交付税	1,976	1,859	1,865	1,990	2,385	2,636
		譲与税・交付金等	816	885	580	541	518	517
		市債(臨時財政対策債等)	426	354	293	275	426	774
	小 計		9,060	8,778	8,624	8,366	8,653	8,958
	国・県支出金		1,261	1,339	1,408	2,021	1,794	1,831
	繰 入 金		1,427	821	518	698	232	218
	市債(臨財債以外)		853	734	703	1,339	1,011	522
	その他の収入		1,487	1,450	1,362	1,463	1,342	1,183
	歳 入 合 計		14,088	13,122	12,615	13,887	13,032	12,712
歳出	人 件 費	4,243	2,739	3,073	3,089	3,156	2,827	
	扶 助 費	1,173	1,156	1,175	1,194	1,254	1,581	
	公 債 費	1,423	1,550	1,537	1,554	1,545	1,688	
	補助費等	1,704	2,035	1,895	2,389	2,076	1,933	
	繰 出 金	1,255	1,280	1,256	1,249	1,241	1,270	
	投資的経費	1,259	1,974	1,290	2,001	1,200	737	
	その他の経費	2,518	1,973	1,889	2,015	2,296	2,227	
	歳 出 合 計	13,575	12,707	12,115	13,491	12,768	12,263	
歳入－歳出		513	415	500	396	264	449	
繰り越すべき財源		164	64	124	95	85	86	
実質収支		349	351	376	301	179	363	

基 金 残 高	5,305	4,717	4,259	3,634	3,767	3,851
地 方 債 残 高	16,232	16,116	15,908	16,287	16,487	16,393
うち臨時財政対策債等	3,190	3,295	3,335	3,316	3,428	3,876
うち建設事業等の借入	13,042	12,821	12,573	12,971	13,059	12,517

（参考 借入残高）

簡易水道特別会計	781	764	874	974	1,008	984
下水道特別会計	6,038	5,874	5,631	5,542	5,458	5,335
病院事業会計	1,208	1,134	1,081	1,081	1,035	960
土地開発公社	3,316	3,665	3,997	3,765	3,571	3,138

5 主な試算条件と財政見通し

平成23年度以降、当初予算計上見込額ではなく、決算見込額の積算を行います。

基本的な方針として、将来負担比率が県内及び全国的にも高い水準であることを鑑み、「市債発行の抑制、土地開発公社借入残高の削減」を目標とし、優先して行う整備事業として、「小・中学校施設の耐震化等整備」を掲げます。

① 歳入

- ・市税は、固定資産税に係る償却資産や高齢化の影響により、今後も減少が続くものと見込みます。
- ・主たる一般財源は、22年度89億円台となりましたが、22年国勢調査人口の減、高校閉校に伴う地方交付税や市税の減により、28年度には22年度と比較し、7億円程度減少するものと見込みます。
(臨時財政対策債は、7億円程度で推移するものと見込みます。)
- ・財源不足分は、各種基金繰入で調整します。

② 歳出

- ・各種事業費は、実施計画を参考に積算します。
(高校解体及び短期大学施設整備は、基金取り崩しを財源にして計上しています。)
- ・人件費は、定年退職による退職手当を見込み、新規採用は実施計画を参考に退職者数に対し抑制を継続し、総職員数の削減を見込むとともに、特別職報酬等については、23年度当初予算に基づき積算します。
- ・公債費は、平成22年度までの借入に23年度以降の借入見込みを加え、積算します。
23・24年度には、公的資金補償金免除繰上償還の制度にての償還分を計上します。
- ・土地開発公社は、解散等を検討していますが、元利補てん金は補助金等として計上します。
(解散等した場合は、第三セクター等改革推進債を借入れ、補助金から公債費へ移行します。)
- ・消防広域化が検討されていますが、現状の性質区分で計上します。
(一部事務組合となった場合、人件費・物件費などが、補助費等へ計上となります。)

注) 公的資金補償金免除繰上償還を平成22年度から平成24年度まで実施しますが、それに係る財政健全化計画承認は、実質公債費比率及び地方債残高は計画初年度(22年度)を下回る数値となることが原則の要件となっています。

財政見通し（23～28年度）

（単位：百万円）

区 分			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳 入	主 な 一 般 財 源	市 税	4,792	4,631	4,470	4,340	4,210	4,081
		地 方 交 付 税	2,650	2,692	2,759	2,824	2,918	2,963
		譲与税・交付金等	499	499	499	499	499	499
		市債(臨時財政対策債等)	700	700	700	700	700	700
	小 計		8,641	8,522	8,428	8,363	8,327	8,243
	国・県支出金		1,705	1,609	1,661	1,501	1,541	1,518
	繰 入 金		176	109	469	160	150	318
	市債(臨時債以外)		469	577	773	297	537	641
	そ の 他 の 収 入		1,352	1,185	1,135	1,062	1,062	1,042
	歳 入 合 計		12,343	12,002	12,466	11,383	11,617	11,762
歳 出	人 件 費		2,795	2,871	2,808	2,489	2,568	2,721
	扶 助 費		1,616	1,619	1,623	1,627	1,631	1,637
	公 債 費		1,596	1,626	1,572	1,497	1,479	1,533
	補 助 費 等		2,033	1,766	1,875	1,889	1,704	1,706
	繰 出 金		1,305	1,331	1,379	1,413	1,456	1,445
	投 資 的 経 費		871	798	1,291	586	910	866
	そ の 他 の 経 費		1,823	1,734	1,725	1,687	1,688	1,757
	歳 出 合 計		12,039	11,745	12,273	11,188	11,436	11,665
歳 入 ー 歳 出		304	257	193	195	181	97	

基 金 残 高	3,730	3,669	3,248	3,126	3,014	2,734
地 方 債 残 高	16,234	16,148	16,339	16,103	16,123	16,194
うち臨時財政対策債等	4,229	4,590	4,971	5,427	5,874	6,281
うち建設事業等の借入	12,005	11,558	11,368	10,676	10,249	9,913

（参考 借入残高）

簡易水道特別会計	954	924	888	847	804	766
下水道特別会計	5,190	5,049	4,869	4,652	4,401	4,139
病院事業会計	899	1,263	1,925	1,862	1,761	1,655
土地開発公社	2,668	2,508	2,388	2,268	2,148	2,028

6 今後の財政運営

平成20年度決算において、主な一般財源は83億円規模となり、大きな危機感の中で財政健全化に取り組んでまいりました。

平成21年度・22年度は、世界的な経済不況、政権交代などにより、地方交付税や臨時財政対策債の増加により、大幅に一般財源が増えました。

しかし、3月11日の東日本大震災による今後の影響は見込むことができない状況です。

国庫補助事業は一律削減、抑制、見直し等が見込まれ、先行き不透明ではありますが、毎年または、必要に応じて見直ししながら中期的な財政見通しは公表していくこととし、今回の計画を策定しています。

全国的にも高齢化率は20%半ばから今後40%を将来見込んでいます。

現在、本市は、高齢化率が約30%、さらに上昇することが見込まれ、社会保障会計経費が増加することは確実であり、それらに係る将来負担の削減は重要課題です。

さらに、人口減少、高校閉校などによる地方交付税の減少による一般財源の減少は避けて通れないものであると認識しなければなりません。

この計画は、現状・将来見通しを再認識するなかで、健全な財政運営を行っていく一つの指針とするものです。

【参考資料】

23年度以降の主な事業

・病院建設事業（平成23年度～26年度）

平成22年2月	地域医療再生計画 事業提案提出	総事業費	27.5億円
平成23年度	設計	国庫補助金	12.9億円
平成24年度	建築工事着手	起債(借入金)	12.8億円
平成25年度	新病棟完成	一般会計繰出金	0.9億円
平成26年度	外構工事等完成	病院自己財源	0.9億円

・大月東中学校建設事業（平成23年度～25年度）

平成23年度	設計	総事業費	15.1億円
平成24年度	建築工事着手	国庫補助金	4.2億円
平成25年度	新校舎完成、旧校舎解体	起債(借入金)	7.7億円
		一般財源	3.2億円

・大月東小学校建設事業（平成24年度～28年度）

平成24・25年度	調査・設計	総事業費	15.6億円
平成26・27年度	北館・体育館改築工事	国庫補助金	3.4億円
平成28年度	南棟改修工事	起債(借入金)	7.2億円
		一般財源	5.0億円

一部事務組合事業

・大月都留広域事務組合 し尿処理場建設事業

	(平成22年度～26年度)	総事業費	34.0億円
平成22・23年度	調査・設計	国庫補助金	9.0億円
平成24・25・26年度	本体工事	起債(借入金)	19.4億円
		都留市負担金	2.8億円
		大月市負担金	2.8億円